

# 認定

## 員に黒崎厚央氏を選任

**□芳賀町教育委員会委員の任命について**  
平成28年9月30日をもって教育委員を退任した森郁夫氏の後任として、黒崎厚央氏（芳志戸）が議員全員



▲黒崎厚央氏

**□芳賀町教育委員会教育長の任命について**  
平成28年9月30日をもって教育長を退任した見目政子氏の後任として、古塚秀一氏（祖母井）が議員全員の同意により選任されました。退任された見目前教育長には、3年11カ月にわたり教育行政にご尽力いただきました。



▲古塚秀一氏

### 選任同意

## 第3回芳賀町議会定例会

### の要 例会 定概

平成28年第3回芳賀町議会定例会が9月2日から16日までの15日間の会期で開催されました。  
第1日目は全議案を上程し、町長から提案理由の説明を受けました。また、監査委員から決算審査の報告を受けました。一般質問は、第5日目に行われ、2人の議員が町政について質問しました。第6日目に平成27年度決算を除く議案の質疑・討論・採決を行いました。第7日目に平成27年度決算についての質疑を行った後、決算審査を各常任委員会に付託し、第13日目まで審査を行いました。  
最終日に平成27年度決算を原案どおり認定し、追加議案として提出された同意案件についても採決し、閉会しました。

## 平成28年第3回芳賀町議会定例会提出議案

### 報告

の同意により選任されました。退任された森前教育委員には、7年11カ月にわたり教育行政にご尽力いただきました。

**□公益財団法人芳賀町農業公社の経営状況説明書の提出について**

**□芳賀町ロマン開発株式会社**の経営状況説明書の提出について

両法人の経営状況を説明するため、平成27年度の事業実績及び決算を報告するもの。

**質疑** 水沼孝夫議員、小林一男議員

**□平成27年度健全化判断比率及び資金不足比率について**

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、

監査委員の意見を付して報告するもの。

するもの。  
(質疑・討論なし、原案可決)

### 条例

**□芳賀町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の一部改正について**

本条例で定める「法に定めのない個人番号を利用できる事務」に、新たに子どものための教育・保育に関する利用者負担額の減免・免除に関する事務を追加するため、条例の一部を改正

### 路線廃止・認定

**□芳賀町道路線の廃止について**

主要地方道真岡・那須烏山線のバイパス整備に伴う管理移管により、路線の起点を変更するため、いったん廃止し、改めて町道として認定するもの。  
(質疑・討論なし、原案可決)



# 平成27年度決算を

## 教育長に古塚秀一氏、教育委

### 補正予算

□平成28年度芳賀町一般会計補正予算(第2号)  
総額に3528万7千円を追加し、予算総額を77億9103万6千円とするもの。

【質疑】北條勲議員、小林隆志議員、杉田貞一郎議員、小林一男議員  
(討論なし、原案可決)

□平成28年度芳賀町国民健康保険特別会計補正予算(第1号)  
総額に664万9千円を追加し、予算総額を22億264万9千円とするもの。

【質疑】水沼孝夫議員  
(討論なし、原案可決)

□平成28年度芳賀町農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)  
総額に543万3千円を追加し、予算総額を1億9173万3千円とするもの。

【質疑】石川保議員、大島浩議員  
(討論なし、原案可決)

□平成28年度芳賀町介護保険特別会計補正予算(第1号)  
保険事業勘定の総額に2

062万1千円を追加し、予算総額を13億4832万1千円とするもの。  
(質疑・討論なし、原案可決)

### 認定

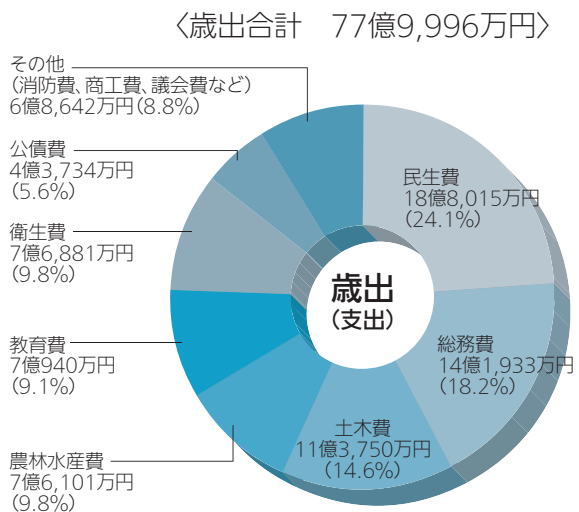
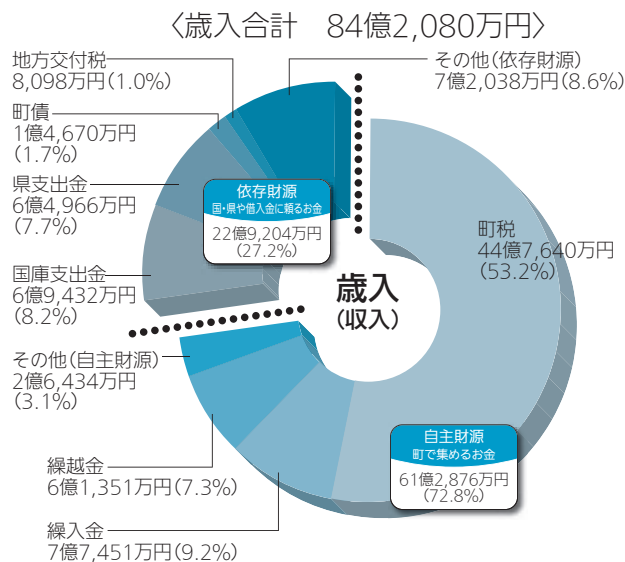
□平成27年度芳賀町一般会計、芳賀町国民健康保険特別会計、芳賀町農業集落排水事業特別会計、芳賀工業団地排水処理センター特別会計、芳賀町介護保険特別会計、芳賀町公共下水道事業特別会計、芳賀町祖母井南部土地地区画整理事業特別会計、芳賀町宅地造成事業特別会計及び芳賀町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について

平成27年度は、第5次芳賀町振興計画後期計画の最終年度でした。町では「人口減少の克服」を最重点課題とし、「学校教育の充実」「健康づくりの推進」「高齢者福祉の充実」「計画的な町づくりの推進」「防災・消防機能の向上」「農業の振興」「LRTの整備推進」の7つの施策を優先的に推進しました。

平成27年度各会計決算の状況

会計別	歳入	歳出
一般会計	84億2,080万2千円	77億9,995万5千円
国民健康保険特別会計	24億6,916万8千円	22億8,536万0千円
農業集落排水事業特別会計	1億7,301万7千円	1億6,723万3千円
芳賀工業団地排水処理センター特別会計	1億4,474万3千円	1億4,232万6千円
介護保険特別会計	保険事業勘定	13億446万8千円
	介護サービス事業勘定	1,223万5千円
公共下水道事業特別会計	2億6,848万5千円	2億5,644万9千円
祖母井南部土地地区画整理事業特別会計	9,428万7千円	8,986万1千円
宅地造成事業特別会計	4,044万9千円	3,933万4千円
後期高齢者医療特別会計	1億3,394万4千円	1億2,875万9千円
計	130億6,159万8千円	121億8,363万1千円

### 一般会計決算の状況



自主財源:72.8% 依存財源27.2%

# 平成27年度末の町債(借入金)と基金(貯金)の状況(一般会計分)



項目	金額	町民一人あたり※
町債残高	27億8,441万5千円	約17万5千円
基金残高	24億7,824万2千円	約15万6千円

※平成28年3月31日の人口15,897人で算出。  
千円未満は四捨五入。

## 人口減少対策の主な事業

<p><b>定住促進事業</b> 住宅取得・家賃補助事業 決算額：1,562万円</p> 	<p><b>子育て支援事業</b> 妊娠出産支援(出産祝金) 決算額：820万円</p> 	<p><b>子育て支援事業</b> 子ども医療費助成拡大 決算額：5,975万円</p> 
<p><b>子育て支援事業</b> チャイルドシート購入補助 決算額：33万5千円</p> 	<p><b>子育て支援事業</b> 学校給食補助 決算額：2,617万円</p> 	<p><b>子育て支援事業</b> 奨学金返還免除 決算額：186万円</p> 

## 監査委員意見

# 最小の経費で最大の効果を

本町の財政は、比較的健全に運営されており、各種事業など歳出についても、計数的な過誤もなく、適切で誠実に執行されてきました。また、第5次芳賀町振興計画後期計画の最終年度である平成27年度の重点施策についても概ね計画どおり良好に執行されてきました。

本町の平成27年度単年度財政力指数は1・072、健全化判断比率は、実質公債費比率4・2%、その他の判断比率は該当なし。資金不足比率も該当はありません。なお、自主財源比率は72・8%です。

財政の根幹をなす町税については、昨年度より6・4%減の約44億7640万円の収納となりました。減収分の財源は財政調整基金の取り崩しにより対応していますが、少子高齢化による人口減少社会の進展により、財源確保が厳しい状況が予想されますので、事務事業の見直しをするなど、今後とも効率的で堅実な財政運営をお願いいたします。

借金である本町の地方債の残高は、一般会計と3つの特別会計で、約57億2698万円で、年々計画的な減少が見られ、執行部の運営の姿勢と努力の跡が見受けられます。引き続き長期的な視野に立ち、健全な運営に併せ、後世への負担軽減をお願いします。

平成27年度の予算執行も健全財政を堅持された町政経営が進められたものと思えます。平成26年度に引き続き平成27年度も普通交付税の不交付団体になりましたが、財政的に余裕があるわけではないことを認識し、新たな財源確保の施策を講じるなど歳入の確保に努め、最小の経費で最大の効果を生み出すことができるようお願いいたします。



▲小林俊夫監査委員



▲樋田貞夫代表監査委員

# 平成27年度 決算の 主な質疑



**問** 業務系ネットワーク事業の決算額が前年度に對して1億5千万増えた理由を伺う。

**答** 企画課長 業務系システムの切り替えに伴うデータの移行作業や新システム構築、システムの強化などを行ったためです。



**問** 職員の時間外手当が年々増加し続けている理由を伺う。

**答** 総務企画部長 町の新規事業や地方分権などにより、各課の業務量が増えていますが、職員数は年々減少しています。職員に対しては仕事を時間内に

終わらせる自覚を持つよう徹底するとともに、時間外勤務については適切に管理をしていきたいと思えます。



**問** ごみ減量化への取り組みが後退しているのではないかと。

**答** 環境対策課長 生ごみの減量化については、幅広く有機質資材の補助をしていきます。ごみの減量化に今後とも推進していきます。



**問** 法人町民税が約1億円減収となった理由について伺う。

**答** 税務課長 法人税率が14・7%から12・1%になったこと、高額納税事業所の税額が大きく落ち込んだためです。



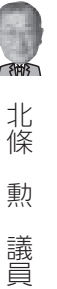
**問** 一人あたりの医療費が増加し、健康づくり事業による医療費削減に結びついていない状況について見解を伺う。

**答** 健康福祉課長 高齢者の数が年々増加しているため、医療費も増加しています。健康づくり事業の目的である医療費削減の効果があがるまでにはなっていませんが、病気の早期発見や、体力の低下を抑制する効果は上がってきていると思います。



**問** 経常収支比率が平成26年度の80・6%から4.4ポイント上昇し85%となった理由を伺う。

**答** 企画課長 収入が約3億円減収になったことと、支出の部分で人口減少対策の補助金等の経費がかさんだことで結果的に経常収支比率が上昇しました。



**問** 「広報紙はが」は新聞折込で配布しているが、希望者約300人には郵送で配布しているとのこと。希望者は、新聞を購読していない家庭なのか伺う。

**答** 企画課長 希望者約300人の内訳は、芳賀町に関わりのある個人や新聞社、行政機関、町内の方などです。町内で、新聞折込で広報紙が届かない方には、連絡をいただいた上で対応しています。



**問** 監査委員の決算審査意見書の中に収入を増やす、コストを考えるということが述べられていたが、町長の考えを伺う。

**答** 町長 芳賀町は工業団地からの税収が非常に多くなっています。北関東道からのアクセス等も良くなりましたので、工業団地の拡張を推進していきたいと思えます。



**問** 一般会計から特別会計へ約8億6百万が繰り出されている理由を伺う。

**答** 企画課長 制度的に一般会計から繰り出すことが決まっている介護保険の事業勘定や国民健康保険の政策的な考えで繰り出している農業集落排水事業、公共下水道事業、宅地造成事業等があるためです。



**問** 定住促進事業の家賃補助の実績が2件で7万円だった。この2件の方は現在も居住しているのか、また今後の実績を上げるための対応は。

**答** 建設産業部長 2件の方は、現在も居住しています。今後も機会を捉えて、定住をしていただくためのPRを続けていきます。



# 常任委員会決算審査

総務・教育民生・産業建設常任委員会は9月8日から14日まで、平成27年度一般会計及び特別会計決算の書類審査と現地調査を行いました。

各委員会は、9月16日の本会議において意見を付して決算を認定しました。

## 総務常任委員会

□書類審査（9月12日、13日）

総務課、企画課、会計課、議会事務局、監査委員事務局

□現地調査（9月14日）

情報の森、両郡橋、宮田橋、監物橋、会計課

□審査の意見または特に留意すべき事項

基幹システムの変更に伴い、多額の費用と労力を要した。今後、役場の業務システムはますます高度化し、マイナンバー制度導入などにより、セキュリティ対策も大幅な強化が必要となっている。それに対応できる職員を今後どう育成・確保すべきか、機構改革も含めて早急に検討するとともに、コストについても十分な協議を行い、経費削減に努められたい。



▲審査の様子



▲現地調査（情報の森）

## 教育民生常任委員会

□書類審査（9月8日、9日）

住民課、健康福祉課、高齢者支援課、環境対策課、こども育成課、生涯学習課

□現地調査（9月14日）

水橋運動場、海洋センター、祖母井保育園、芳賀東小、町民会館

□審査の意見または特に留意すべき事項

①教育民生常任委員会所管の施設については、建築後かなりの年数が経過し、一部の施設は老朽化も顕在化していることから、すべての施設の総合管理計画を策定し、長期的視点で更新・統廃合・長寿命化などを推進されたい。

②教育の情報化は社会変化への対応の観点から最重要課題となっている。児童・生徒へのさらなる情報端末の整備及びICT支援員の配置など、情報通信技術の環境と指導体制の充実を図られたい。



▲審査の様子



▲現地調査（水橋運動場）

## 産業建設常任委員会

□書類審査（9月9日）

農政課、商工観光課、建設課、都市計画課

□現地調査（9月14日）

ロマンの湯、上延生地内ハウス雪害復旧、かしの森公園、東水沼地内、西高橋地内、モテナス芳賀

□審査の意見または特に留意すべき事項

①本町の農業行政は従来どおりの補助金頼みでは、これまでと何も変わらない。高齢化や担い手不足が深刻化しており、地域の衰退に拍車を掛けている。生産性や収益性の向上を図ると共に稼げる農業を目指し、複合化やICTの活用をするなどして具体性のある将来ビジョンを示す必要がある。町の農業をどうしていくかという根幹部分について、多くの関係者と議論を尽くされたい。

②祖母井の中心市街地活性化にあたっては、街区の整備・店舗集団化などのハード事業の取り組みだけでは、商店街活性化事業に失敗している例が多々ある。経営の近代化は、ハード事業とソフト事業が効果的に発揮されて初めて為し得る。商店などの業者はプロだからという個人任せの経営によるソフト事業と、行政によるハード事業のミスマッチが問題である。経営の内と外からの支援、町づくりと共に店づくりの充実や経営相談などの充実を図られたい。

また、商業集積地モテナスは10周年を迎えるにあたり、テナントに空きが目立つ現状がある。については、賃料などについても見直しを求められているので検討されたい。



▲審査の様子



▲現地調査（東水沼）